

プランのなかにも十分には盛り込まれていない。企業にとっても就職意欲の低い若者は接点がなく、取り組みのイメージは湧きにくいであろう。しかし、このキャリア意識の低い若者のキャリア支援の方策こそが現在のキャリア支援政策の残された最大の課題であり、NPOに依存することだけでは解決の糸口がつかめるとは思えない。しかも支援しようとしてもなかなか集客が難しくNPOの個別サービスの充実による口コミに頼るしかない現状である。この部分への踏み込みが欲しかった。

もうひとつは、レディネスの低いグループとして主にモラトリアム型フリーターを想定しているように見えるが、非正規労働にも取り組まないさらに低いグループも存在することを視野に置く必要があると考える。フリーターと無業者（ニート）はしばしばひとつのグループとして捉えられるが、実際に働いているフリー

ターと無業者とではその差は大きい。フリーター対策というあいまいな言葉が、若者対策をわかりにくくしているとすら思う。学校、企業、行政の連携したキャリア形成支援への取り組みによって、今後無業者（ニート）の出現をどの程度抑えることができるのかは、いまだ見えていない。特に親世代の格差や若者たちの精神的弱さなどの実態をどのように乗り越えて、いかに問題解決を図っていくのかという議論が重要だろう。無業という一見企業経営とは関係ないかに見える問題に対して、企業はどのような影響を間接的に与えているのか？そして企業や企業経営者に何ができるのか？今後の研究課題となるだろう。

おおくぼ・ゆきお リクルート ワークス研究所所長。専門は人材マネジメント、労働政策、キャリアデザイン。

読書ノート

橋本俊詔編著、荻谷剛彦＋斎藤貴男＋佐藤俊樹 著

『封印される不平等』

太田 清

(内閣府経済社会総合研究所景気統計部長)

長い間、日本社会は平等な社会であると見られてきた。個人間の所得格差など、不平等の問題が大きく取り上げられるようなことはなかった。ところが、1990年代後半に、この点に警鐘を鳴らす学者が複数数の専門分野で現れた。本書は、その警告をした経済学者、社会学者、教育社会学者の3人にジャーナリストが加わって書かれた書である。

2部構成となっている。第I部は4人の座談会である。第II部では経済学者である編著者が、平等・不平等の問題を理論的・実証的に分析している。全体を通して、「結果の平等」と「機会の平等」とが明確に区別されて議論されている。また、市場経済で起こることと政府が関与すること（再分配等）とに整理されている。以下、特に興味深いと感じた点



●東洋経済新報社
2004年7月刊
四六判・244頁・1890円
(税込)

● たちばなぎ・としあき 京都大学大学院
経済学研究科教授。労働経済学専攻。
● かりや・たけひこ 東京大学大学院教育
学研究科教授。教育学専攻。
● さいと・たかお ジャーナリスト。
● さとう・としき 東京大学大学院総合文
化研究科助教授。社会学専攻。

を述べる。

第1は、機会の平等をめぐる議論である。日本では機会の平等は満たされていない、しかもその不平等は大きくなってきているのではないかとされる。この点は、データの的にも確認されるとしている。例えば、親の地位が子供にも引き継がれるようになってきていることである。また、親の地位の差が子供の学力差になり、その傾向が強まってきていることである。すなわち、どのような家庭環境に生まれるかによって、機会に格差が生じるということになる。

また、結果の不平等が大きくなれば、あるいは長く続けば、機会の不平等にも影響してしまうのではないかという指摘も興味深い。

第2は、公平と効率のトレードオフに関することである。編著者は、両者の間にトレードオフの関係があることを否定はしない。しかし、その一方で、機会の平等（公平）が満たされていないければ、機会に恵まれない人々の意欲がそがれ、むしろ経済の効率をも損ねてしまうことが強調される。他の3人も同様の考えである。

これらの点に関連し、編著者はミクロ、マクロ両面の経済学的論拠をもいくつか示している。ミクロ的には、少なくとも日本では、所得税や社会保障負担が労働供給や貯蓄に負の影響を与えていることを示す証拠がないことをあげる。また、マクロ的には、スウェーデン等の「福祉国家」の経済パフォーマンスがよいこと、特に90年代後半以降、IT化等に対応し、よくなっていることをあげる。ITでよくなったのは、市場重視の国である米国だけでなく、北欧の「福祉国家」もそうであるという指摘は重要である。米国の復活だけに眼を奪われず、経済成長と福祉や再分配政策の関係に関するきちんとした分析が必要だ。

第3は、政府の役割に関することである。編著者は、具体的な政策として、「敗者」へのセーフティネット（失業保険、生活保護）、最低賃金制、所得税の累進税率、相続税などを取り上げている。特に、税の累進性に関しては、日本はもともと税による再分配が小さいという統計的な証拠を示した上で、累進税率のフラット化に反対している。米国で2年ほど前に、ブッシュ大統領が所得税の大型減税プランを出したとき、450人もの経済学者が反対の共同声明を出したことを思い出した。日本でも所得税、相続税について、もっと分配面からの議論があっても

よいのではないか。

本書にやや違和感を持った部分もある。本書の特に第Ⅱ部では、「不平等が進んでいることは明らかで、統計的にも確認される」と言い切っている。そこまで言いきれぬのだろうか。事実はできるだけ多くの統計で確認されるべきであるし、また、統計の分析、解釈などは厳密、慎重になされるべきであると思う。例えば、集計バイアスの可能性である。グループ内で不変であってもグループ間のウェイトが変われば、全グループを集計した値は変わる。急速に人口の中高齢化が進んできた日本では、このような一種の集計バイアスが起り、不平等が増大しているかのように見えてしまう面がある。そのバイアスを除去して、すなわち年齢構成をコントロールして見るという作業が必要になるわけだ。この問題は、すでに多くの識者から指摘されてきた。

もっとも評者は近ごろになって、実質的に格差が拡大していることを示す、新しいデータを二つ発見した。一つは、フリーターの急増に伴う若年層の間での勤労所得格差の拡大である。もう一つは、家計のパネルデータから、この10年程度の間所得階層の固定化が進んできた可能性が示されたことである。編著者は、普段から、不平等を感じるようになっていくという人々の実感が重要としているが、その実感はこのようなデータに裏付けられた現実をいち早く反映していたものかもしれない。

実証分析にはやや不満も残るが、本書は論点が体系的によく整理されている。その意味では、研究者や行政関係者が今後実証分析で確認すべきことは何か、その道筋をも示す、優れた問題提起の書となっている。もちろん、本書は研究者向けに書かれたものではなく、一般向けに書かれたものである。その観点からすれば、社会のあり方をじっくり考え直すための格好の手引書である。